

2005年5月11日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163、e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査 http://www.tdb-di.com/

中国のカントリーリスクに対する影響調査

8割が今後の日本経済への悪影響を懸念

～特に、「運輸・倉庫」「卸売」「製造」業界で先行き懸念高まる～

2005年4月、中国において日本製品の不買運動やデモ、ストライキが行われるなど反日感情が表面化した。生産拠点や輸出先として中国の依存度が高まり、アメリカと並ぶ景気の牽引役として中国の動向に注目が集まるなか、日本経済の先行きに対して懸念の声が広がっている。

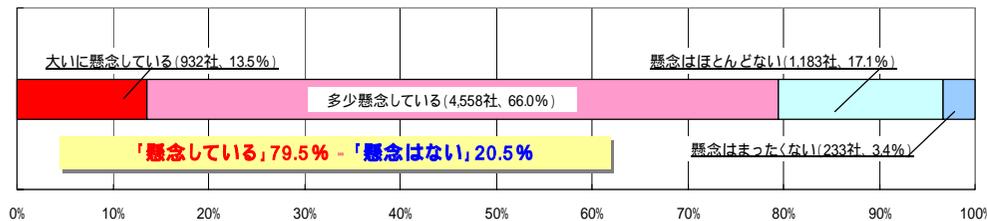
そこで帝国データバンクでは、2002年5月から毎月行っているTDB景気動向調査(インターネットリサーチ)において、中国のカントリーリスクに対する影響について調査を実施した。調査期間は2005年4月20日～30日。調査対象は全国2万1,471社で、有効回答企業数は1万535社(回答率49.1%)。

中国のカントリーリスク、8割が今後の日本経済への悪影響を懸念

中国のカントリーリスクの高まりによる今後の日本経済への悪影響について尋ねたところ、「懸念している」と回答した企業は「分からない/不回答」(3,629社)を除く6,906社中5,490社(構成比79.5%)と約8割を占めた。

このうち、「大いに懸念している」と回答した企業が同13.5%(932社)、「多少懸念している」と回答した企業が同66.0%(4,558社)であった。

中国のカントリーリスクの高まりによる日本経済への悪影響



母数：有効回答企業1万535社のうち、「分からない/不回答」(3,629社)を除く6,906社

具体的には、「アメリカ以上の貿易実績がある現在、悪影響が無いはずはない」(倉庫・貨物取次業、千葉県)といった声が聞かれた。

一方、「懸念はない」と回答した企業は1,416社、同20.5%であった。このうち、「懸念はほとんどない」とした企業が同17.1%(1,183社)、「懸念はまったくない」とした企業が同3.4%(233社)であった。

『運輸・倉庫』、『卸売』、『製造』では6割以上が自社業界の先行きを懸念

中国のカントリーリスクの高まりによる今後の自社業界への悪影響について、「懸念している」と回答した企業の割合が最も多かったのは『運輸・倉庫』で65.8%となった。次いで『卸売』(同64.8%)、『製造』(同60.0%)と、物流や生産拠点、原料や一次製品の仕入れに関わる業界で、特に先行きの悪影響を懸念している状況が浮き彫りとなった。

業界への影響

業種	構成比、()内は社数				合計
	大いに懸念している	多少懸念している	懸念はほとんどない	懸念はまったくない	
農・林・水産	0.0 (0)	25.0 (2)	25.0 (2)	50.0 (4)	100.0 (8)
金融	2.2 (1)	31.1 (14)	48.9 (22)	17.8 (8)	100.0 (45)
建設	4.7 (27)	39.8 (229)	40.1 (231)	15.5 (89)	100.0 (576)
不動産	5.8 (5)	26.7 (23)	36.0 (31)	31.4 (27)	100.0 (86)
製造	7.0 (142)	53.0 (1,077)	33.0 (670)	7.0 (142)	100.0 (2,031)
卸売	7.6 (166)	57.3 (1,254)	27.9 (612)	7.2 (158)	100.0 (2,190)
小売	9.0 (20)	48.0 (107)	29.6 (66)	13.5 (30)	100.0 (223)
運輸・倉庫	11.4 (22)	54.4 (105)	28.5 (55)	5.7 (11)	100.0 (193)
サービス	5.4 (38)	44.1 (311)	33.8 (238)	16.7 (118)	100.0 (705)
その他	0.0 (0)	77.8 (7)	11.1 (1)	11.1 (1)	100.0 (9)
計	6.9 (421)	51.6 (3,129)	31.8 (1,928)	9.7 (588)	100.0 (6,066)

1.母数は1万535社のうち、「分からない/不回答」(4,469社)を除く6,066社
2.網掛けは全体平均を上回った業界(「その他」は除く)

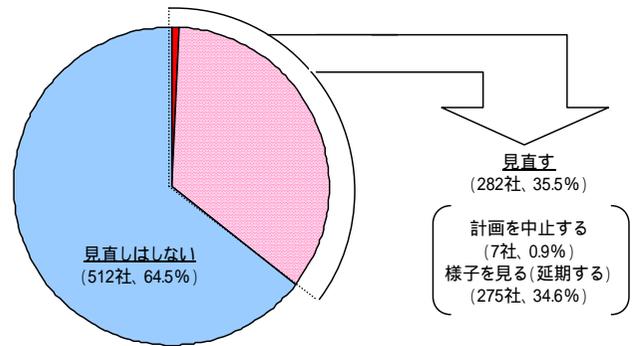
具体的には、「物流業者としては、中国主要貿易港および国内における作業遂行上の障害発生の可能性があり、中国国内での生産量減少や日本製品の消費量減少等に伴う物量の減少を懸念」(港湾運送、東京都)「中国に進出している製造拠点の稼働率の低下から、当社を經由して中国に輸出をしている部材の供給減が考えられる」(産業用電気機器卸売、東京都)「生産拠点としてもマーケットとしても注目されているので、今後の情勢によっては受注や生産に影響が直接・間接的に出てくる」(化学機械製造、大阪府)といった声が聞かれた。

中国への進出計画を持つ企業、3社に1社超が計画見直し

2005年4月、中国のカントリーリスクの表面化を契機とした中国への進出計画の見直しについて尋ねたところ、「進出計画がある(検討中含む)」企業(848社)のうち、「中止する」と回答した企業は「分からない/不回答」(54社)を除く794社中7社、構成比0.9%にとどまった。

しかし、「様子を見る(延期する)」と回答した企業は同34.6%(275社)となり、「中止する」企業と合わせて計35.5%(282社)3社に1社超が計画の見直しを迫られている状況が明らかとなった。これまでにも中国のカントリーリスクはたびたび指摘されていたものの、実際にリスクの一部が表面化したことによる影響は予想以上に大きかったと言える。

具体的には、「大手の先行組は別として、中小企業はまさにこれから動こうとしているので、今後は様子を見ながらという事になりそう」(被服製造、兵庫県)といった声のほか、「中堅企業はストライキなどが直接的に影響している。政府の対応を考えるとインフラの整備が整いつつあるベトナムへの転換を早めに考える」(産業用電気機器卸売、東京都)といった、他地域への見直しの声も聞かれた。



母数: 中国に進出計画のある企業848社のうち、「分からない/不回答」(54社)を除く794社

【その他の企業の具体的な声】

中国への懸念など	<p>今の日本経済は中国への依存度が非常に高いので懸念をしている。13億の人口は市場として魅力であるし、その生産性ははるかに日本を凌駕している。両国が政冷経熱の状況にある程度打開し、両国友好を念頭におかなければいけない。地域によって特徴の異なる国とどのようにパートナーシップを結ぶか舵取りは難しいが、経済への影響を考えると早急な打開策を打ち出すべきだ(印刷物加工、北海道)</p> <p>繊維業界の大手メーカーは中国工場をメインに生産しているため懸念あり(不動産賃貸、宮城県)</p> <p>中国進出企業の中国人労働者の賃金上昇と労働管理の難航で中国生産の優位性がなくなり、撤退の動きが高まる(麺類製造、秋田県)</p> <p>親会社で中国進出を検討中であり、断念した場合、製品の供給に影響あり(鉄鋼卸売、千葉県)</p> <p>総合的な業績面で国内の受注状況に影響が出てくることは確実で、建設業界ではボディーブローのように影響が出てくると考えられる(土木建築工事、神奈川県)</p> <p>木材関係の商品が中国輸入に依存している為、価格、供給面で今後の動向に不安がある(包装資材卸売、埼玉県)</p> <p>打合せなどで訪中したいと思っても、反日ムードが高いと躊躇せざるを得ない(家具・住宅用木材卸売、埼玉県)</p> <p>中国に原料を依存する割合が高い業界(日本国内で消費される原料の内の約8割近い数字が中国)なので今後の当社の属する業界全体について不安がある(製粉、長野県)</p> <p>繊維業界は既に生産の大部分を中国で行っているため、中国での生産が滞り輸入が激減する可能性がある。結果として業界がさらに縮小する(樹脂加工系製造、石川県)</p> <p>家電商品の生産拠点が中国に多く、夏のエアコンの入荷で影響が出るのではないかと(家庭用電気機器卸売、愛知県)</p> <p>中国生産比率は50%になる。同業他社の中国生産比率はもっと高いと考えているので、業界の受ける影響は大きい。今回の騒動は全ての中国人の総意とは考えないが、日系企業や対日輸出の会社で働く中国人には大変な精神的ストレスを与えている(被服製造、愛知県)</p> <p>自動車業界として、完成車メーカー、部品メーカーとも多数が進出しており、部品輸入も活発化している。中国のリスクが高まれば、完成車、部品の各メーカーとも大幅な戦略転換となる状況が予想され、我々日本国内で操業しているメーカーにも影響は大である(繊維製品製造、三重県)</p>
その他	<p>電機・電子業界は量産となると中国というパターンばかりでしたが、他の国の選択が増える可能性がある。また、数量によっては国内生産へシフトする可能性大(電子部品卸売、神奈川県)</p> <p>今現在の騒ぎは一過性のもので大局的にはお互いを必要としている。中国には長い歴史、文化があり学ぶべきところは多々ある。共産圏であること、多民族国家であることを忘れてはならない(電気工事、栃木県)</p> <p>中国は今後の大きなマーケットになることは間違いない、友好的な関係が望ましいが、実際、中国へ観光旅行を企画している旅行会社、航空会社等はすでに影響が出ている。早く関係を修復して欲しい(印刷製本、埼玉県)</p> <p>日中間は切っても切れない仲、中国なしの経営は考えられない(繊維製品製造、東京都)</p> <p>最悪の事態になれば現地での組立品の部品輸出が一時的にせよ急減が予想される。また収入格差を含む労働条件等が火種になると、ASEAN全体に拡大する懸念もある(産業機器部品製造、新潟県)</p> <p>経済的な影響よりも国民感情への影響の方が心配である(呉服卸売、京都府)</p> <p>海底資源も含めて毅然とした態度を示し、実効的にも心情的にも日本に好影響となるように世界に向けた発信と、法的整備を政府は全力で行なわなければならない。それが、海外で活動するものにとっての支援ともなる(電子機器製造、滋賀県)</p> <p>中国における一部の若者が騒いでいるに過ぎない、影響は軽微に終わるのではないかと、引き続き中国への輸出は高水準で推移する(鉄鋼製品卸売、大阪府)</p>